

平成21事業年度

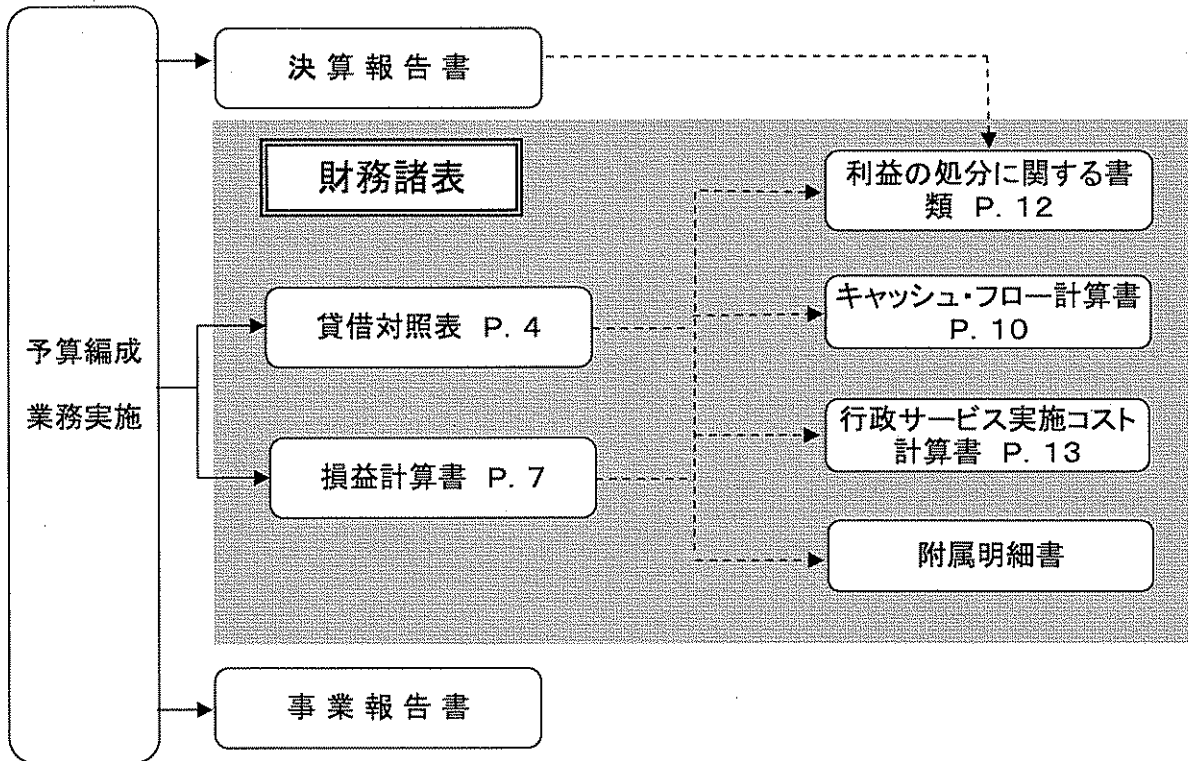
財務状況の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

1. 大学の業務と財務諸表	1ページ
2. 平成21事業年度財務状況の概要	2ページ
3. 貸借対照表の概要	4ページ
4. 損益計算書の概要	7ページ
5. キャッシュ・フロー計算書の概要	10ページ
6. 利益の処分に関する書類の概要	12ページ
7. 行政サービス実施コスト計算書の概要	13ページ

1. 大学の業務と財務諸表



財務諸表	作成目的
貸借対照表	公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び純資産の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。
損益計算書	公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益及び当期総利益を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された当期総利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。
キャッシュ・フロー計算書	資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。
行政サービス実施コスト計算書	業務運営に関して県民が負担するコスト情報を開示した財務諸表です。

2. 平成21事業年度財務状況の概要

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資産の部	9,744	負債の部	1,478
固定資産	9,377	固定負債	1,261
土地	3,019	資産見返負債	1,162
建物	4,957	長期未払金	99
構築物	455	流動負債	217
工具器具備品	225	運営費交付金債務	19
図書	591	寄附金債務	11
美術品・収蔵品	113	未払金	160
ソフトウェア	10	預り金	15
その他	7	その他	12
流動資産	367	純資産の部	8,266
現金及び預金	366	資本金	8,459
その他	1	資本剰余金	△ 371
		資本剰余金	114
		損益外減価償却累計額	△ 485
		利益剰余金	178
		目的積立金	84
		当期末処分利益	94

○資産

資産は、教育・研究等の業務を行うために所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成21事業年度末の総額は約97億4千4百万円です。

○負債

負債は、長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成21事業年度末の総額は約14億7千8百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

○純資産

純資産は、資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成21事業年度末の総額は約82億6千6百万円です。

資本金は青森県からの出資によるものであり、内訳は土地が約30億1千9百万円、建物が約47億6千5百万円、建物附属設備が約6億7千5百万円です。

資本剰余金は青森県からの無償譲渡及び10周年記念事業に係る寄附金によるもの(いずれも非償却資産)で、内訳は主に美術品等です。

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益が約9千4百万円となっています。

【損益計算書】

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	1,821	収益の部	1,915
經常費用	1,821	經常収益	1,915
業務費	1,530	運営費交付金収益	1,166
教育研究経費	365	授業料等収益	565
受託研究費経費等	25	受託研究等収益	29
役員人件費	18	補助金等収益	25
教員人件費	884	雑益	48
事務職員人件費	238	物品受贈益	2
一般管理費	189	その他収益	46
財務費用	1	財務収益	0
雑損	1	資産見返運営費交付金等戻入	4
減価償却費	100	資産見返補助金戻入	5
臨時損失	0	資産見返寄附金戻入	1
		資産見返物品受贈額戻入	72
		臨時収益	0
		純利益	94

○經常費用

經常費用は、大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成21事業年度の1年間で大学の業務運営に要した經常費用は約18億2千百万円です。

人件費は総額約11億4千万円で、業務費全体の約75%、經常費用全体の約63%を占めています。

○經常収益

經常収益は1年間の業務運営から生じた収入で、総額約19億1千5百万円です。

収益は主に、青森県から措置される運営費交付金収益及び授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は經常収益全体の約61%、授業料等収益は經常収益全体の約30%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

○純利益

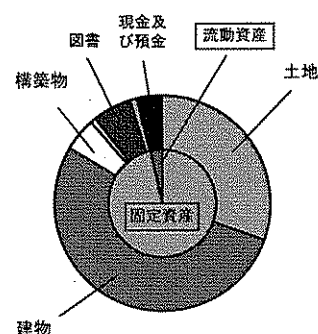
純利益は総収益額(經常収益+臨時収益)から総費用額(經常費用+臨時損失)を控除したもので、平成21事業年度は約9千4百万円です。

3. 貸借対照表の概要

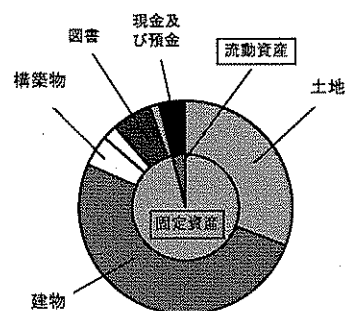
(単位:百万円)

借方項目	平成20事業年度 (H21.3.31)	平成21事業年度 (H22.3.31)	前年度比
資産の部	9,843	9,744	△ 99
固定資産	9,519	9,377	△ 142
土地	3,019	3,019	0
建物	5,198	4,957	△ 241
構築物	507	455	△ 52
工具器具備品	91	225	134
図書	573	591	18
美術品・收藏品	112	113	1
ソフトウェア	13	10	△ 3
その他	6	7	1
流動資産	324	367	43
現金及び預金	320	366	46
その他	4	1	△ 3

平成20事業年度



平成21事業年度



【資産】

資産総額は、約9千9百万円減少の約97億4千4百万円となっています。

《特筆すべき点》

①建物

建物附属設備(ガス強制気化装置及び高圧気中開閉機器)の更新により約2百万円増加していますが、減価償却により約2億4千3百万円減少したため、全体で約2億4千百万円の減少となっています。

②構築物

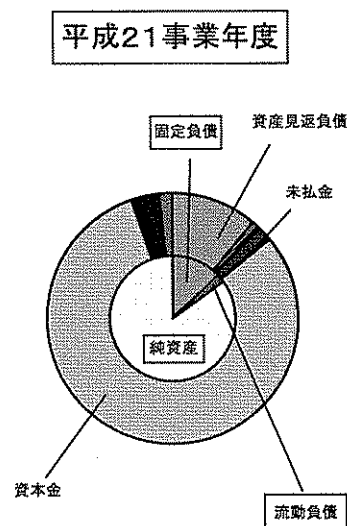
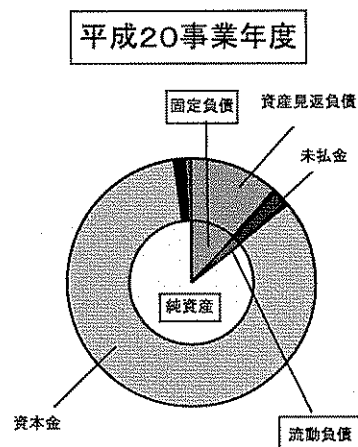
減価償却により約5千2百万円の減少となっています。

③工具器具備品

リース資産(サーバー機器等約5千万円、図書館システムサーバー等約3千4百万円、ネットワーク機器等約2千5百万円、事務支援システム機器等約2千4百万円等)の整備により約1億6千8百万円増加していますが、減価償却等により約3千4百万円減少したため、全体で約1億3千4百万円の増加となっています。

(単位:百万円)

貸方項目	平成20事業年度 (H21.3.31)	平成21事業年度 (H22.3.31)	前年度比
負債の部	1,431	1,478	47
固定負債	1,185	1,261	76
資産見返負債	1,179	1,162	△ 17
長期未払金	6	99	93
流動負債	246	217	△ 29
運営費交付金債務	2	19	17
寄附金債務	11	11	0
未払金	207	160	△ 47
預り金	11	15	4
その他	15	12	△ 3
純資産の部	8,412	8,266	△ 146
資本金	8,459	8,459	0
資本剰余金	△ 131	△ 371	△ 240
資本剰余金	112	114	2
損益外減価償却累計額	△ 243	△ 485	△ 242
利益剰余金	84	178	94
目的積立金	0	84	84
当期末処分利益	84	94	10



【負債】

負債総額は、約4千7百万円増加の約14億7千8百万円となっています。

《特筆すべき点》

①資産見返負債

フルデジタルCALLシステム等整備により資産見返運営費交付金が約4千2百万円増加、Ascaパスカードシステム追加構築等により資産見返補助金等が約9百万円増加、赤外線サーモグラフィカメラ及び図書等購入により資産見返寄附金が約4百万円増加、無償譲渡を受けた構築物、工具器具備品、車両運搬具及びソフトウェアに係る減価償却による資産見返物品受贈額が約7千2百万円減少したため、全体として約1千7百万円の減少となっています。

②長期未払金

サーバー機器等、図書館システムサーバー等、ネットワーク機器等及び事務支援システム機器等整備により長期未払金(長期リース債務)がそれぞれ約4千5百万円、約3千2百万円、約2千3百万円、約2千2百万円、合計で約1億2千2百万円増加していますが、年度末に長期リース債務から短期リース債務への振替をしたことにより約2千9百万円減少したため、全体で約9千3百万円の増加となっています。

③ 運営費交付金債務

増加の主な要因は、法人固有職員退職手当に係る分です。

【純資産】

純資産総額は、約1億4千6百万円減少の約82億6千6百万円となっています。

《特筆すべき点》

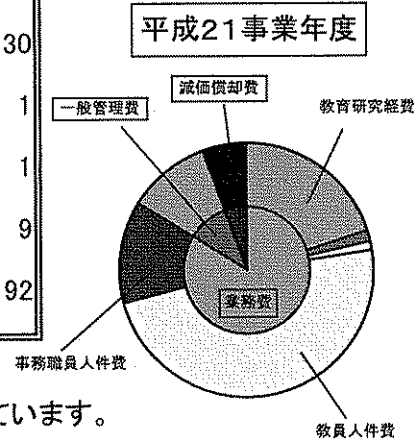
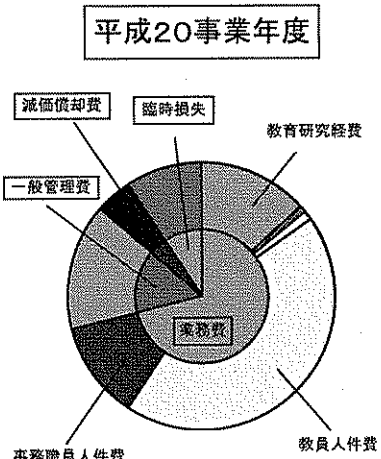
① 損益外減価償却累計額

青森県からの出資分(建物約47億6千5百万円、建物附属設備約6億7千5百万円)に係る減価償却費相当分として△約2億4千2百万円が増加しています。

4. 損益計算書の概要

(単位:百万円)

借方項目	平成20事業年度	平成21事業年度	前年度比
費用の部	2,080	1,821	△ 259
經常費用	1,888	1,821	△ 67
業務費	1,478	1,530	52
教育研究経費	277	365	88
受託研究費経費等	21	25	4
役員人件費	18	18	0
教員人件費	919	884	△ 35
事務職員人件費	243	238	△ 5
一般管理費	319	189	△ 130
財務費用	0	1	1
雑損	0	1	1
減価償却費	91	100	9
臨時損失	192	0	△ 192



【經常費用】

經常費用は、約6千7百万円減少の約18億2千百万円となっています。

《特筆すべき点》

①教育研究経費

増加の主な要因は、従来、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用について、費用の内容に応じて教育経費、研究経費及び教育研究支援経費へ計約1億8百万円を振替計上したことによります。

②教員人件費

減少の主な要因は、常勤教員に係る退職給付費用が約5千8百万円減少したことによります。

③一般管理費

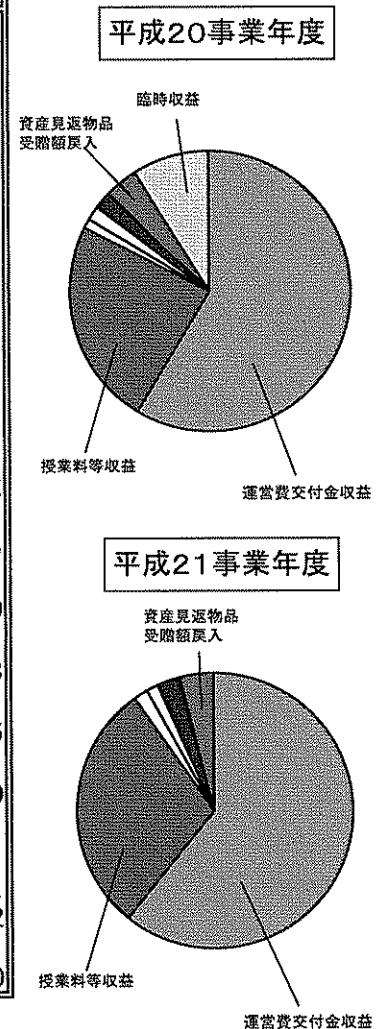
減少の主な要因は、従来、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用について、費用の内容に応じて教育経費、研究経費及び教育研究支援経費へ計約1億8百万円を振替計上したことによります。

④臨時損失

減少の要因は、法人化に伴い青森県からの承継分に係る消耗品費相当額によるものです。

(単位:百万円)

貸方項目	平成20事業年度	平成21事業年度	前年度比
収益の部	2,164	1,915	△ 249
經常収益	1,972	1,915	△ 57
運営費交付金収益	1,269	1,166	△ 103
授業料等収益	520	565	45
受託研究等収益	24	29	5
補助金等収益	34	25	△ 9
雑益	40	48	8
物品受贈益	0	2	2
その他収益	40	46	6
財務収益	0	0	0
資産見返運営費交付金等戻入	1	4	3
資産見返補助金戻入	0	5	5
資産見返寄附金戻入	1	1	0
資産見返物品受贈額戻入	83	72	△ 11
臨時収益	192	0	△ 192
純利益	84	94	10



【經常収益】

經常収益は、約5千7百万円減少の約19億1千5百万円となっています。

《特筆すべき点》

①運営費交付金収益

減少の主な要因は、運営費交付金を算定する上で退職手当分が約3千9百万円減少し、歳入が約2千5百万円増加すること等に伴い、結果として運営費交付金が対前年度比で約8千百万円減少したこと等によります。

②授業料等収益

増加の主な要因は、栄養学科在籍者数の増等により約2千7百万円、認定看護師教育課程受講者数の増加等により約1千2百万円増加し、授業料収益が全体で約4千百万円増加したことによります。

③受託研究等収益

増加の主な要因は、開学10周年記念事業寄附金等に伴い、寄附金収益が約3百万円増加したことによります。

④補助金等収益

減少の主な要因は、現代GP事業の終了に伴い、同事業に係る収益が約1千7百万円減少し、戦略的連携支援事業に係る収益が約9百万円増加したことによります。

⑤その他収益

増加の主な要因は、職員宿舎に係る財産貸付料収益が約4百万円、講習料収入が約2百万円増加したことによります。

⑥資産見返物品受贈額戻入

減少の主な要因は、無償譲与を受けた構築物に係る減価償却費が約1千万円減少したことによります。

⑦臨時収益

減少の要因は、法人化に伴い青森県からの承継分に係る物品受贈益によるものです。

5. キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成20事業年度	平成21事業年度	前年度比
業務活動によるキャッシュ・フロー	376	108	△ 268
原材料等購入による支出	△ 223	△ 397	△ 174
人件費支出	△ 1,119	△ 1,208	△ 89
その他の業務支出	△ 248	△ 185	63
運営費交付金収入	1,311	1,230	△ 81
授業料収入	423	463	40
入学金収入	69	70	1
検定料収入	15	18	3
受託事業等収入	23	28	5
補助金等収入	58	45	△ 13
寄附金収入	14	7	△ 7
その他の収入	53	37	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50	△ 43	7
有形固定資産の取得による支出	△ 45	△ 42	3
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6	△ 18	△ 12
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 17	△ 11
利息の支払額	0	△ 1	△ 1
資金増加額	320	47	△ 273
資金期首残高	0	320	320
資金期末残高	320	367	47

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料等の購入による支出については、従来、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用をその内容に応じて教育経費、研究経費及び教育研究支援経費に振替計上したことにより約1億8百万円増加したこと、また、計上した費用のうち約3千万円が未払金となっているものの、前年度の未払金約6千3百万円を支出したこと等により、全体で約1億7千4百万円増加しています。

人件費支出については、未払金が前年度約6千百万円、本年度約2百万円で支払額が約5千9百万円増加したこと等により、全体で約8千9百万円増加しています。

その他の業務支出については、従来、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用をその内容に応じて教育経費、研究経費及び教育研究支援経費に振替計上したことにより約1億8百万円減少したこと、また計上した費用のうち約7千4百万円が未払金となっているものの、前年度の未払金約7千2百万円を支出したこと等により、全体で約6千3百万円減少しています。

運営費交付金収入については、運営費交付金を算定する上で退職手当分が約3千9百万円減少し、歳入分が約2千5百万円減少すること等により、全体で約8千百万円減少しています。

授業料収入については、栄養学科在籍者数の増等により約2千7百万円、認定看護師教育課程受講者数の増加等により約1千2百万円増加し、全体で約4千万円増加しています。

これらの結果、業務活動によるキャッシュ・フローは約2億6千8百万円の減少になっています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

無形固定資産の取得による支出が約4百万円減少し、また有形固定資産の取得による支出が約3百万円減少したことにより投資活動によるキャッシュ・フローは約7百万円の増加となっています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務の返済による支出が約1千百万円増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは約1千2百万円の減少となっています。

【資金期末残高】

投資活動によるキャッシュが増加したものの、業務活動及び財務活動によるキャッシュが減少したため、約4千7百万円増の約3億6千7百万円となっています。

6. 利益の処分に関する書類の概要

(単位:百万円)

項 目	平成20事業年度	平成21事業年度	前年度比
当期未処分利益	84	94	10
当期総利益	84	94	10
利益処分類	84	94	10
目的積立金	84	94	10
積立金	0	0	0

【当期総利益】

平成20事業年度より約1千万円増加して、約9千4百万円となっています。

【目的積立金】

経費節減や増収対策等の経営努力の対象となる利益は、約1千万円増の約9千4百万円となっています。

・当期未処分利益約9千4百万円については、目的積立金として設立団体の長である青森県知事の承認を受けました。

・目的積立金はあらかじめ中期計画で定めた「剰余金の使途」に充てることができます。

本学における
中期計画

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等に充てる。

7. 行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位:百万円)

項 目	平成20事業年度	平成21事業年度	前年度比
業務費用	1,503	1,189	△ 314
損益外減価償却費相当額	242	242	0
引当外賞与増加見積額	0	3	3
引当外退職給付増加見積額	20	96	76
機会費用	113	114	1
行政サービス実施コスト	1,878	1,644	△ 234

【業務費用】

業務費用とは損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用及び雑損の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入を控除した額です。

このうち業務費が増加した一方、一般管理費が減少した主な理由は、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用をその内容に応じて業務費へ計約1億3千8百万円を振替計上したこと等によります。また、加えて、前年度計上していた臨時損失が約1億9千2百万円減少したことにより、損益計算書上の費用は全体では約2億5千8百万円の減少となっています。

他方、自己収入等については、授業料収益が約4千百万円増加したこと等により全体で約5千6百万円の増加となっており、損益計算書上の費用から自己収入等を控除した業務費用は、全体で約3億1千4百万円の減少となっています。

【引当外退職給付増加見積額】

増加の主な要因は、教員に係る分です。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸するという損失として認識され、これが機会費用というコストとして認識されます。

【行政サービス実施コスト】

本学の行政サービス実施コストは、平成20事業年度より約2億3千6百万円減の約16億4千4百万円となっています。